

## 運用報告書 (全体版)

### 新光日本インカム株式ファンド(3ヵ月決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2005年7月29日から2025年7月28日(当初2015年7月28日)までです。	
運用方針	この投資信託は、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	新光日本インカム株式マザーファンド受益証券。
	新光日本インカム株式マザーファンド	わが国の取引所上場株式(上場予定を含みます。)、不動産投資信託証券。
運用方法	主として新光日本インカム株式マザーファンドへの投資を通じて、予想配当利回りが高いと判断されるわが国の株式ならびに不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券に分散投資し、配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	
組入制限	当ファンドの新光日本インカム株式マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	新光日本インカム株式マザーファンドの組入上限比率	株式への投資割合には制限を設けません。不動産投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。毎決算時の分配金額は、利子・配当等収益相当額を基礎として、安定的な収益分配を行うことを目指して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。毎年1月および7月の決算時の分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して、前記の分配金額のほか、分配対象額の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

第56期 <決算日 2019年10月28日>  
 第57期 <決算日 2020年1月28日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光日本インカム株式ファンド(3ヵ月決算型)」は、2020年1月28日に第57期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター : 0120-104-694

受付時間 : 営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

**アセットマネジメントOne 株式会社**

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

# 新光日本インカム株式ファンド（3ヵ月決算型）

## ■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
第25作成期	48期(2017年10月30日)	円 11,280	円 30	% 9.6	ポイント 1,770.84	% 9.2	% 97.5	% -	% -	百万円 5,910
	49期(2018年1月29日)	12,162	30	8.1	1,880.45	6.2	97.8	1.2	-	6,079
第26作成期	50期(2018年5月1日)	11,497	30	△5.2	1,774.18	△5.7	97.0	1.9	-	5,611
	51期(2018年7月30日)	11,144	30	△2.8	1,768.15	△0.3	97.3	-	-	5,325
第27作成期	52期(2018年10月29日)	10,434	30	△6.1	1,589.56	△10.1	97.4	-	-	4,899
	53期(2019年1月28日)	10,077	30	△3.1	1,555.51	△2.1	97.7	-	-	4,612
第28作成期	54期(2019年5月7日)	10,006	30	△0.4	1,599.84	2.8	96.6	2.1	-	4,493
	55期(2019年7月29日)	9,842	30	△1.3	1,568.57	△2.0	97.9	0.7	-	4,368
第29作成期	56期(2019年10月28日)	10,322	30	5.2	1,648.43	5.1	96.7	2.2	-	4,513
	57期(2020年1月28日)	10,378	30	0.8	1,692.28	2.7	98.3	0.4	-	4,435

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注5) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

## ■過去6ヶ月間の基準価額と市況の推移

決算期	年 月 日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率				
第56期	(期首) 2019年7月29日	円 9,842	% -	ポイント 1,568.57	% -	% 97.9	% 0.7	% -
	7月末	9,728	△1.2	1,565.14	△0.2	97.9	0.7	-
	8月末	9,293	△5.6	1,511.86	△3.6	97.0	-	-
	9月末	9,947	1.1	1,587.80	1.2	96.0	2.6	-
	(期末) 2019年10月28日	10,352	5.2	1,648.43	5.1	96.7	2.2	-
第57期	(期首) 2019年10月28日	10,322	-	1,648.43	-	96.7	2.2	-
	10月末	10,420	0.9	1,667.01	1.1	96.8	1.8	-
	11月末	10,526	2.0	1,699.36	3.1	97.4	1.5	-
	12月末	10,608	2.8	1,721.36	4.4	97.8	0.8	-
	(期末) 2020年1月28日	10,408	0.8	1,692.28	2.7	98.3	0.4	-

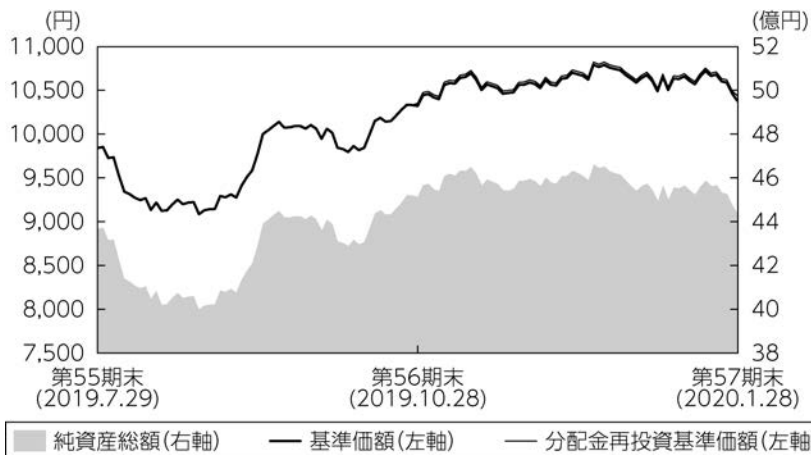
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■第56期～第57期の運用経過（2019年7月30日から2020年1月28日まで）

### 基準価額等の推移



第56期首： 9,842円  
第57期末： 10,378円  
(既払分配金60円)  
騰落率： 6.1%  
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

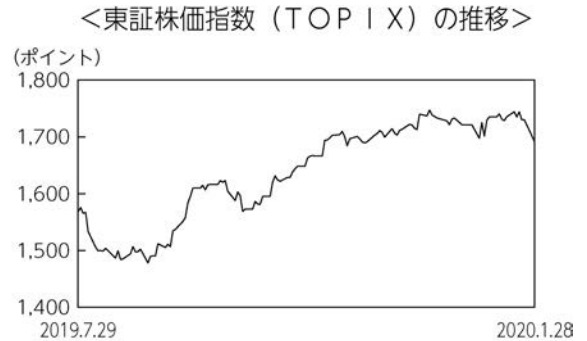
### 基準価額の主な変動要因

新光日本インカム株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を主要投資対象とし、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

米国の緩和的な金融政策への期待や悪化していた米中関係改善への期待などを背景として国内株式市場全体が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

## 投資環境

国内株式市場は、米国が対中関税第4弾を発表したことや中国を為替操作国に指定したことなどが嫌気されて下落して始まりました。その後は、米中関係の改善期待や主要国の金融緩和姿勢が好感され、大きく上昇する展開となりました。期末にかけては新型肺炎の拡散懸念などから下落しました。



## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

予想配当利回りが高いと判断される株式ならびに不動産投資信託証券（REIT）を主要投資対象とする新光日本インカム株式マザーファンド受益証券に投資しており、マザーファンドの組入比率については期を通じて高位を維持し、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

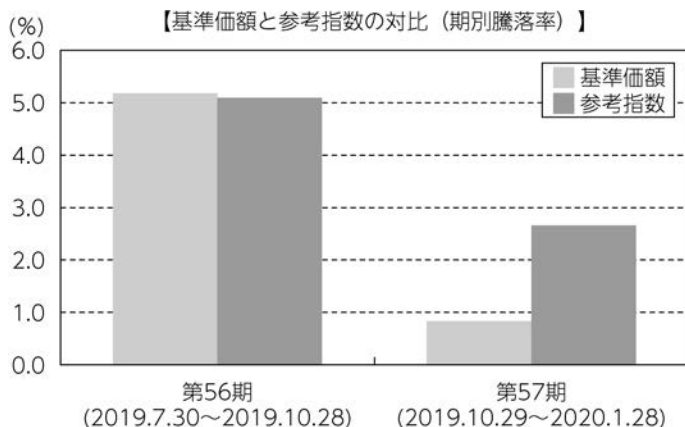
### ●新光日本インカム株式マザーファンド

銘柄の選定にあたっては、予想配当利回り、配当性向、および信用リスク等に基づいたスクリーニング・ガイドラインを用いて候補銘柄を絞り込んだのち、業績動向や株価指標、ならびに流動性などを勘案して組入銘柄を決定しました。組入銘柄については入れ替えを抑制した投資姿勢を基本とする運用を行いました。

売買については、ソフトバンク、三菱ケミカルホールディングスの買い付けを行う一方、東京エレクトロン、SUMCO、日産自動車などの売却を行いました。

## ベンチマークとの差異について

運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
 グラフは基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第56期	第57期
	2019年7月30日 ~2019年10月28日	2019年10月29日 ~2020年1月28日
当期分配金（税引前）	30円	30円
対基準価額比率	0.29%	0.29%
当期の収益	30円	25円
当期の収益以外	-円	4円
翌期繰越分配対象額	3,222円	3,217円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れた運用を行う方針です。

### ●新光日本インカム株式マザーファンド

予想配当利回りが比較的高いと判断できる銘柄を選別して分散投資を行うことにより、インカムゲインと中長期的な株価値上がりによるキャピタルゲインの獲得を目指します。今後も配当利回りに着目し、インカムゲインとキャピタルゲインをあわせたトータルリターンの獲得を目指すというファンドコンセプトに則り、①大幅な株価上昇による利回り低下、②保有銘柄の減配・無配への転落、③信用格付け低下による信用リスクの上昇、等の事態に注意しながら運用を行う方針です。

ファンドマネージャー 上松 賢治

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第56期～第57期		項目の概要
	(2019年7月30日 ～2020年1月28日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	55円	0.547%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,150円です。
(投信会社)	(22)	(0.219)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(28)	(0.273)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 6)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.005	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 1)	(0.005)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.001	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	56	0.553	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

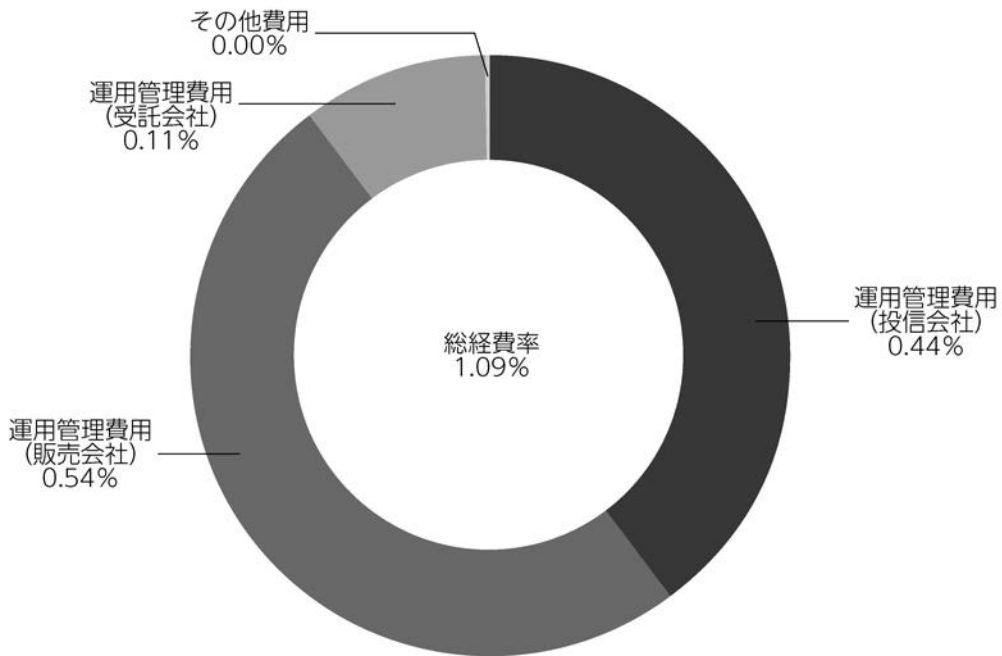
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.09%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。



■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2019年7月30日から2020年1月28日まで）

	第 56 期 ～ 第 57 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
新光日本インカム株式マザーファンド	千□ 6,522	千円 9,040	千□ 165,732	千円 227,080

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 56 期 ～ 第 57 期
	新光日本インカム株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	464,352千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,276,921千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.10

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年7月30日から2020年1月28日まで）

【新光日本インカム株式ファンド（3ヵ月決算型）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引等はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 56 期 ～ 第 57 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	247千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	145千円
(B)／(A)	58.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

## 【新光日本インカム株式マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

### 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 56 期 ~ 第 57 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	177	89	50.6	287	164	57.2
株 式 先 物 取 引	195	195	100.0	216	216	100.0

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### 親投資信託残高

	第28作成期末	第 29 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
新 光 日 本 イ ン カ ム 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	3,306,304	3,147,093	4,417,260

## <補足情報>

### ■新光日本インカム株式マザーファンドの組入資産の明細

下記は、新光日本インカム株式マザーファンド（3,147,093,794口）の内容です。

#### (1) 国内株式

銘 柄	2019年7月29日現在		2020年1月28日現在	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (4.8%)</b>				
大東建託	5	5		64,025
積水ハウス	60	60		146,460
<b>化学 (4.5%)</b>				
三菱ケミカルホールディングス	—	100		79,740
D I C	40	40		116,440
<b>ゴム製品 (6.5%)</b>				
横浜ゴム	49	44		83,292
ブリヂストン	33	33		127,809
住友ゴム工業	60	60		71,760

銘 柄	2019年7月29日現在		2020年1月28日現在	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>金属製品 (-)</b>				
SUMCO	50	—		—
<b>機械 (5.6%)</b>				
アマダホールディングス	90	90		107,010
小松製作所	25	25		62,887
三菱重工業	18	18		72,882
<b>電気機器 (4.6%)</b>				
セイコーエプソン	50	50		80,800
キャノン	40	40		120,880
東京エレクトロン	9	—		—

銘柄	2019年7月29日現在		2020年1月28日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>輸送用機器 (8.8%)</b>				
日産自動車	110	80	47,936	
トヨタ自動車	19	19	147,193	
本田技研工業	45	45	128,205	
ヤマハ発動機	30	30	61,980	
<b>その他製品 (0.9%)</b>				
リンテック	17	17	40,239	
<b>空運業 (2.2%)</b>				
日本航空	31	31	96,782	
<b>情報・通信業 (9.3%)</b>				
日本電信電話	26	52	144,976	
ソフトバンク	-	60	88,500	
NTTドコモ	55	55	171,215	
<b>卸売業 (15.1%)</b>				
伊藤忠商事	85	85	217,642	
丸紅	200	200	158,560	
三井物産	94	94	182,830	
三菱商事	35	35	98,945	
<b>銀行業 (15.7%)</b>				
ゆうちょ銀行	80	80	80,720	
あおぞら銀行	32	32	90,944	

銘柄	2019年7月29日現在		2020年1月28日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	200	200	113,260	
りそなホールディングス	280	280	128,352	
三井住友トラスト・ホールディングス	30	30	121,890	
三井住友フィナンシャルグループ	39	39	150,618	
<b>証券、商品先物取引業 (6.5%)</b>				
SBIホールディングス	70	70	167,790	
大和証券グループ本社	210	210	115,941	
<b>保険業 (7.9%)</b>				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	40	40	145,560	
東京海上ホールディングス	33	33	197,472	
<b>その他金融業 (3.4%)</b>				
オリックス	80	80	149,080	
<b>不動産業 (4.1%)</b>				
野村不動産ホールディングス	65	65	180,635	
合計	株数・金額	株数	株数	金額
	2,435	2,527	2,527	4,361,251
	銘柄数<比率>	37銘柄	37銘柄	<98.7%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、2020年1月28日現在の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2020年1月28日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	2020年1月28日現在	
		買建額	売建額
国内	T O P I X	百万円 16	百万円 -

## ■投資信託財産の構成

2020年1月28日現在

項目	第29作成期末	
	評価額	比率
新光日本インカム株式マザーファンド	千円 4,417,260	% 99.0
コール・ローン等、その他	44,543	1.0
投資信託財産総額	4,461,804	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年10月28日)、(2020年1月28日)現在

項 目	第56期末	第57期末
(A) 資 産	4,544,257,141円	4,461,804,229円
コール・ローン等	45,844,954	44,543,380
新光日本インカム株式マザーファンド(評価額)	4,498,412,187	4,417,260,849
(B) 負 債	30,466,341	26,339,409
未払収益分配金	13,118,720	12,822,216
未払解約金	5,800,160	845,680
未払信託報酬	11,529,976	12,652,573
その他未払費用	17,485	18,940
(C) 純資産総額(A-B)	4,513,790,800	4,435,464,820
元 本	4,372,906,724	4,274,072,095
次期繰越損益金	140,884,076	161,392,725
(D) 受益権総口数	4,372,906,724口	4,274,072,095口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,322円	10,378円

(注) 第55期末における元本額は4,438,413,256円、当作成期間(第56期～第57期)中における追加設定元本額は18,794,409円、同解約元本額は183,135,570円です。

## ■損益の状況

(自 2019年7月30日) (自 2019年10月29日)  
至 2019年10月28日 至 2020年1月28日

項 目	第 56 期	第 57 期
(A) 配 当 等 収 益	△3,049円	△3,120円
受 取 利 息	17	26
支 払 利 息	△3,066	△3,146
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	234,076,486	49,108,981
売 買 益	237,840,911	52,048,662
売 買 損	△3,764,425	△2,939,681
(C) 信 託 報 酬 等	△11,547,461	△12,671,513
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	222,525,976	36,434,348
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	191,646,630	391,479,711
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△260,169,810	△253,699,118
( 配 当 等 相 当 額 )	(57,917,760)	(58,326,078)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△318,087,570)	(△312,025,196)
(G) 合 計 (D + E + F)	154,002,796	174,214,941
(H) 収 益 分 配 金	△13,118,720	△12,822,216
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	140,884,076	161,392,725
追 加 信 託 差 損 益 金	△260,169,810	△253,699,118
( 配 当 等 相 当 額 )	(57,917,811)	(58,326,239)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△318,087,621)	(△312,025,357)
分 配 準 備 積 立 金	1,351,156,045	1,317,029,536
繰 越 損 益 金	△950,102,159	△901,937,693

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 56 期	第 57 期
(a) 経費控除後の配当等収益	65,147,630円	10,951,242円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収 益 調 整 金	57,917,811	58,326,239
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,299,127,135	1,318,900,510
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a + b + c + d)	1,422,192,576	1,388,177,991
(f) 1万口当たり当期分配対象額	3,252.28	3,247.90
(g) 分 配 金	13,118,720	12,822,216
(h) 1万口当たり分配金	30	30

## ■分配金のお知らせ

決 算 期	第 56 期	第 57 期
1 万口当たり分配金	30円	30円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

## 《お知らせ》

■信託期間を延長し、償還日を2025年7月28日に変更しました。

(2019年10月30日)

# 新光日本インカム株式マザーファンド

## 第12期 運用報告書

(決算日 2019年7月29日)

「新光日本インカム株式マザーファンド」は、去る2019年7月29日に第12期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	親投資信託
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	予想配当利回りが高いと判断される株式ならびに不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に分散投資し、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の取引所上場株式（上場予定を含みます。）、不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。不動産投資信託証券への投資は、上場または上場予定のものに限ります。不動産投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資 産総額
	円	騰落率	ポイント	騰落率				
8期(2015年7月28日)	12,372	24.3	1,629.46	26.7	95.5	—	3.5	8,021
9期(2016年7月28日)	10,512	△15.0	1,307.00	△19.8	94.8	—	2.4	5,642
10期(2017年7月28日)	13,221	25.8	1,621.22	24.0	98.1	—	—	5,808
11期(2018年7月30日)	14,575	10.2	1,768.15	9.1	97.7	—	—	5,303
12期(2019年7月29日)	13,160	△9.7	1,568.57	△11.3	98.3	0.7	—	4,351

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

※東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈩東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

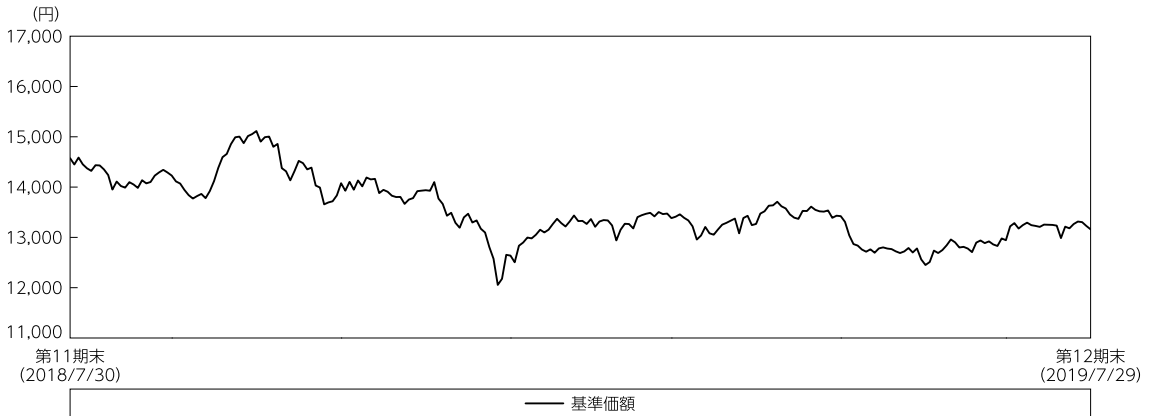
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
(期首) 2018年7月30日	14,575	—	1,768.15	—	97.7	—	—
7月末	14,449	△0.9	1,753.29	△0.8	97.7	—	—
8月末	14,229	△2.4	1,735.35	△1.9	98.3	1.0	—
9月末	15,014	3.0	1,817.25	2.8	97.5	0.3	—
10月末	14,077	△3.4	1,646.12	△6.9	97.9	—	—
11月末	13,927	△4.4	1,667.45	△5.7	96.4	—	—
12月末	12,638	△13.3	1,494.09	△15.5	97.0	—	—
2019年1月末	13,364	△8.3	1,567.49	△11.3	98.1	—	—
2月末	13,383	△8.2	1,607.66	△9.1	98.2	—	—
3月末	13,267	△9.0	1,591.64	△10.0	96.0	2.8	—
4月末	13,422	△7.9	1,617.93	△8.5	96.9	2.1	—
5月末	12,562	△13.8	1,512.28	△14.5	96.8	—	—
6月末	12,944	△11.2	1,551.14	△12.3	97.2	1.8	—
(期末) 2019年7月29日	13,160	△9.7	1,568.57	△11.3	98.3	0.7	—

※騰落率は期首比。

※株式先物比率は、買建比率－売建比率。

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移（2018年7月31日～2019年7月29日）



### 基準価額の変動要因

当ファンドは、予想配当利回りが高いと判断される株式ならびに不動産投資信託証券（REIT）を主要投資対象とし、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

個別銘柄では、東京海上ホールディングス、大日本印刷、アマダホールディングスなどがプラスに寄与した一方、りそなホールディングス、あおぞら銀行、大和証券グループ本社などがマイナス要因となりました。

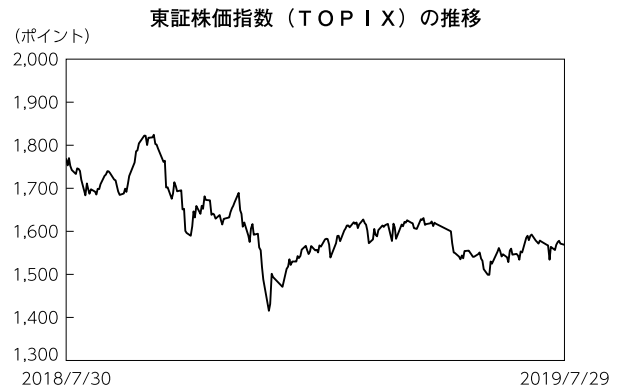
### 投資環境（2018年7月31日～2019年7月29日）

#### 国内株式市況

国内株式市況を東証株価指数（TOPIX）で見ると、期首に比べ11.3%の下落となりました。

国内株式市場は、米国の中間選挙を意識したトランプ政権の動向などにより、乱高下する展開で始まりました。2018年9月下旬にかけては為替が米ドル高/円安方向に動き始めたことや日米の政治に安定感が増したことから反発したものの、10月以降は、米中貿易摩擦が実体経済に与える影響への懸念や、FRB（米連邦準備制度理事会）のタカ派的な姿勢に対する失望などから、大きく下落する展開となりました。その後FRBのパウエル議長が今後の金融政策に対しハト派的な姿勢を示したことや、米中貿易協定への過度な不安が後退したことなどから、

2019年4月下旬にかけて反発しました。5月の連休明けに、米国が対中関税引き上げや中国通信機器大手に対する輸出禁止制裁、さらにメキシコに対する追加関税を立て続けに発表し、国内株式市場は大きく調整する展開となりました。その後は、欧米の金融当局が緩和的な姿勢を見せていることなどが上昇要因となりつ





も、為替が米ドル安/円高方向に動いたこともあり、国内株式市場は期末にかけて一進一退の動きとなりました。

## ■ ポートフォリオについて（2018年7月31日～2019年7月29日）

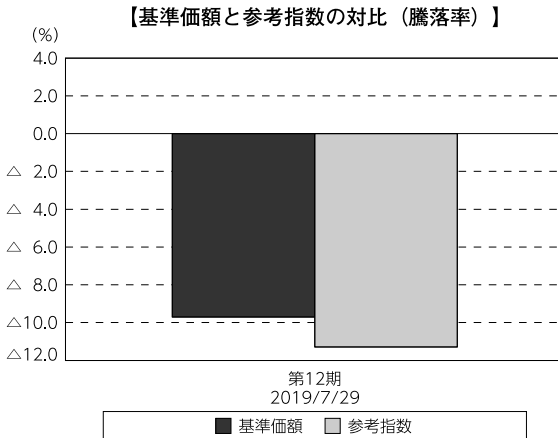
銘柄の選定にあたっては、予想配当利回り、配当性向、および信用リスク等に基づいたスクリーニング・ガイドラインを用いて候補銘柄を絞り込んだのち、業績動向や株価指標、ならびに流動性などを勘案して組入銘柄を決定しました。組入銘柄については入れ替えを抑制した投資姿勢を基本とする運用を行いました。

売買については、積水ハウス、SUMCO、ヤマハ発動機などの買い付けを行う一方、丸紅、伊藤忠商事、横浜ゴムなどの売却を行いました。

## ■ ベンチマークとの差異について（2018年7月31日～2019年7月29日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



## 今後の運用方針

予想配当利回りが比較的高いと判断できる銘柄を選別して分散投資を行うことにより、インカムゲインと中長期的な株価値上がりによるキャピタルゲインの獲得を目指します。今後も配当利回りに着目し、インカムゲインとキャピタルゲインをあわせたトータルリターンを獲得を目指すというファンドコンセプトに則り、①大幅な株価上昇による利回り低下、②保有銘柄の減配・無配への転落、③信用格付け低下による信用リスクの上昇、等の事態に注意しながら運用を行う方針です。

ファンドマネージャー 上松 賢治

(2018年7月31日～2019年7月29日)

## ○1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株 式)	(1)	(0.010)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
合 計	1	0.011	
期中の平均基準価額は、13,606円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 ※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 ※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年7月31日～2019年7月29日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		165	327,376	422	561,263

※金額は受渡代金。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		874	830	—	—

(2018年7月31日～2019年7月29日)

## ○株式売買比率

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	目	当	期
(a)	期中の株式売買金額		888,639千円
(b)	期中の平均組入株式時価総額		4,614,134千円
(c)	売買高比率 (a) / (b)		0.19

※(b)は各月末の組入株式時価総額の平均で、月末に残高のない場合は、それぞれを除いて計算しております。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年7月31日～2019年7月29日)

## 利害関係人との取引状況

区	分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式先物取引		874	874	100.0	830	830	100.0

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項	目	当	期
	売買委託手数料総額 (A)		510千円
	うち利害関係人への支払額 (B)		34千円
	(B) / (A)		6.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (4.3%)</b>			
大東建託	5	5	71,675
大和ハウス工業	27	—	—
積水ハウス	—	60	112,710
<b>化学 (2.7%)</b>			
D I C	40	40	116,520
<b>ゴム製品 (7.2%)</b>			
横浜ゴム	54	49	100,009
ブリヂストン	33	33	136,422
住友ゴム工業	60	60	72,180
<b>金属製品 (1.7%)</b>			
S U M C O	—	50	73,000
<b>機械 (5.9%)</b>			
アマダホールディングス	90	90	110,070
小松製作所	—	25	61,012
三菱重工業	18	18	82,494
<b>電気機器 (8.7%)</b>			
セイコーエプソン	50	50	85,150
キヤノン	40	40	121,440
東京エレクトロン	9	9	163,350
<b>輸送用機器 (9.3%)</b>			
日産自動車	110	110	79,211
トヨタ自動車	19	19	135,812
本田技研工業	45	45	124,357
S U B A R U	30	—	—
ヤマハ発動機	—	30	56,250
<b>その他製品 (0.9%)</b>			
大日本印刷	60	—	—
リンテック	17	17	38,811
<b>空運業 (2.5%)</b>			
日本航空	34	31	106,051

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>情報・通信業 (6.4%)</b>				
日本電信電話	26	26	130,884	
N T T ドコモ	55	55	144,677	
<b>卸売業 (13.9%)</b>				
伊藤忠商事	90	85	178,457	
丸紅	210	200	142,700	
三井物産	94	94	168,260	
三菱商事	35	35	103,197	
<b>銀行業 (15.5%)</b>				
ゆうちょ銀行	80	80	85,520	
あおぞら銀行	32	32	80,640	
三菱U F J フィナンシャル・グループ	235	200	105,880	
りそなホールディングス	280	280	124,068	
三井住友トラスト・ホールディングス	36	30	116,100	
三井住友フィナンシャルグループ	39	39	149,643	
<b>証券・商品先物取引業 (6.6%)</b>				
S B I ホールディングス	74	70	183,190	
大和証券グループ本社	210	210	99,393	
野村ホールディングス	230	—	—	
<b>保険業 (7.8%)</b>				
M S & A D インシュアランスグループホールディングス	40	40	142,760	
東京海上ホールディングス	33	33	189,915	
<b>その他金融業 (3.1%)</b>				
オリックス	80	80	132,960	
<b>不動産業 (3.5%)</b>				
野村不動産ホールディングス	72	65	151,710	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,692	2,435	4,276,480
	銘柄数 < 比率 >	37	37	< 98.3% >

※銘柄欄の( )内は、当期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率。

※合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率。

※各比率は小数第2位を四捨五入。

※株数の合計および評価額の単位未満は切り捨ててあります。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 31	百万円 -

○投資信託財産の構成

(2019年7月29日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 4,276,480	% 98.1
コール・ローン等、その他	81,836	1.9
投資信託財産総額	4,358,316	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月29日現在)

項目	当期末
(A) 資産	4,358,316,223 円
コール・ローン等	64,567,371
株式(評価額)	4,276,480,500
未収入金	327,352
未収配当金	16,399,000
差入委託証拠金	542,000
(B) 負債	7,300,148
未払解約金	7,300,000
未払利息	148
(C) 純資産総額(A-B)	4,351,016,075
元本	3,306,304,425
次期繰越損益金	1,044,711,650
(D) 受益権総口数	3,306,304,425口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,160円

○損益の状況 (2018年7月31日～2019年7月29日)

項目	当期
(A) 配当等収益	183,040,355 円
受取配当金	182,757,000
その他収益金	348,329
支払利息	△ 64,974
(B) 有価証券売買損益	△ 671,024,887
売買益	60,257,431
売買損	△ 731,282,318
(C) 先物取引等取引損益	△ 13,130,344
取引益	4,933,632
取引損	△ 18,063,976
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 501,114,876
(E) 前期繰越損益金	1,664,725,767
(F) 追加信託差損益金	7,502,272
(G) 解約差損益金	△ 126,401,513
(H) 計(D+E+F+G)	1,044,711,650
次期繰越損益金(H)	1,044,711,650

- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目です。
- ・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

注記事項

- ・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額
 

期首元本額	3,639,005,184円
期中追加設定元本額	23,497,728円
期中一部解約元本額	356,198,487円
- ・期末元本の内訳
 

新光日本インカム株式ファンド(3ヵ月決算型)	3,306,304,425円
合計	3,306,304,425円